

平成 30 年度事業報告

日本世論調査協会は、平成 30 年度に以下の事業を行った。

1. 平成 30 年度 定時評議員会・総会

平成 30 年 5 月 15 日、日本新聞協会会議室において、会長柳井道夫が評議員全員に対し、評議委員会の決議の目的である事項、平成 29 年度事業報告と平成 30 年度事業計画及び予算の説明がなされ、了承された。平成 29 年度計算書類の説明があり、次いで監事より、事業報告書、財務諸表についての監査報告がなされ審議の結果承認された。基本財産の処分についての説明があり、原案通り承認された。任期満了に伴う役員改選について説明があり、推薦委員会による理事、監事の候補者リストの提案がなされ、審議の結果提案通り選任された。評議員補充選任について、推薦委員会による提案があり、審議の結果異議なく承認された。(記録は会報 122 号に掲載)

2. 平成 30 年度 理事会

1) 第 1 回理事会

平成 30 年 4 月 24 日、16 時 40 分から日本新聞協会会議室において開催された。代表常務理事ならびに事務局から平成 29 年度事業報告案と決算案についての説明があり、原案通り承認された。定時評議委員会・総会に提案する役員(理事・監事)候補選出のための推薦委員会を、5 月 15 日 15 時 30 分より、日本新聞協会会議室で開催することを決定した。

平成 29 年度事業報告と平成 30 年度事業計画ならびに予算の報告、29 年度決算承認、基本財産処分、任期満了に伴う役員改選及び評議員選任を議題とする定時評議委員会・総会を、5 月 15 日 16 時 30 分より日本新聞協会会議室で開催することを決定した。

入会 1 件、退会 3 件(申し出、会費未納による措置、死亡各 1 件)の報告があり承認された。基本財産処分の説明があり承認された。(記録は会報 122 号に掲載)

2) 第 2 回理事会

平成 30 年 5 月 15 日、18 時 05 分から日本新聞協会会議室において開催された。柳井理事を次期会長とする提案があり、理事全員が同意した。席上、柳井理事は会長に就任することを承諾した。新たに就任した柳井会長から、8 名の常務理事の指名があり、全員異議なく承認された。結果、会長以下、常務理事 8 名、理事 5 名、監事 3 名の新体制が承認された。(記録は会報 122 号に掲載)

3) 第3回理事会

平成30年10月2日、16時30分から日本放送協会放送博物館メディアラボにおいて開催された。調査研究委員会担当理事から、研究大会の実施日程とプログラム、研究発表、シンポジウムテーマなどが報告され承認された。事務局より、2件の入会申請と4件の退会申請の報告があり承認された。会報122号発行の進捗状況と10月中の発行が予定されていることが報告され了承された。協会ホームページの改訂が報告され了承された。(記録は会報123号に掲載)

4) 第4回理事会

平成31年1月18日、16時30分から日本新聞協会会議室において開催された。入退会の申請が議論され、1名の入会と1団体の退会が承認された。平成30年度研究大会の結果、1月18日に中国人民大学の李揚教授による研究会が開催されることの報告があり了承された。会報123号の進捗状況、協会ホームページの更新などが報告され了承された。(記録は会報123号に掲載)

5) 第5回理事会

平成31年3月5日、午後16時30分より日本新聞協会会議室において開催された。31年度事業計画、予算案が審議され承認された。評議員会・総会の日程及び場所について審議され、5月14日日本新聞協会会議室において開催することを決定した。入退会の申請があり、2名の退会が承認された。今後の予定についても審議され、平成31年4月23日に、第1回理事会を行うことが決定された。さらに、5月14日に、2019年度評議員会・総会を開催することを決定した。

協会報『よろん』123号が3月下旬に発行されることが報告された。研究会の結果が報告された。(記録は会報124号に掲載予定)

3. 平成30年度研究大会・研究会

平成30年度研究大会は、11月9日(金)東京中央区の同志社大学東京サテライトキャンパス・セミナー室で行われた。第1部では、5つの研究報告がなされた。第2部では、シンポジウム「次世代の世論調査を探る」を主テーマとして、3つの研究報告と、「ビックデータ時代の世論調査の可能性」をテーマにした5名のパネリストによる討論がなされた。参加者数は、115名であった。

研究会は、平成31年1月18日、日本新聞協会会議室において、李揚教授(中国人民大学)の「サーベイデータ分析におけるモデル選択方法の決定

とその応用」講演並びに講演に基づく討論が行われた。21名が参加した。
(研究大会の記録は会報123号に掲載、研究会の記録は会報124号に掲載予定)

4. 常務理事会

常務理事会は、日本新聞協会及び日本放送協会放送博物館会議室で9回開催された。研究大会と研究会について、『よろん』の編集に関わること、広報の中心となる「ホームページ」のあり方、会員の入退会など、協会の運営ならびに事業全般について広く検討・審議した。

5. 委員会活動

1) 調査研究委員会 (委員長 川本俊三)

委員会は、研究大会ならびに研究会の準備・実施のために4回開催された。
(日本新聞協会会議室及び日本放送協会博物館メディアラボ)。研究大会は、平成30年11月9日に、研究会は31年1月18日に開催された。

2) 会報編集委員会 (委員長 荒牧 央)

委員会は、会報『よろん』122号(10月)及び123号の発行のために5回開催され、編集内容を検討した。会報『よろん』122号、123号を発行した。
会報『よろん』のバックナンバーは、J-Stageでの公開を順次進めている。

3) 広報委員会 (委員長 佐藤 寧)

広報活動を徹底するために、世論調査協会のホームページの内容・デザインを一新した。更新にともなって、会員のアクセシビリティを改善するとともに、広報に関わる経費の削減を図った。

6. 新年互礼会

新年互礼会は、平成31年1月18日(金)午後6時から、日本記者クラブ会議室で開催された。22名が参加した。

7. 会員の異動状況

【平成30年度末会員数】

団体会員	21 (1減)
特別団体会員	5 (増減なし)
個人会員	76 (4増8減)
賛助会員	4 (増減なし)

平成 30 年度事業報告の附属明細書

平成 30 年度事業報告における、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条第 3 項に規定する附属明細書については、事業報告の内容を補足する重要な事項が存在しないことから作成していない。

平成 31 年 3 月

公益財団法人 日本世論調査協会